

家賃等保証サービス 申込書 (個人)



氏名	姓	名	性別	生年月日		年齢
	フリガナ	フリガナ	男・女	(西暦) 年 月 日		歳
現住所	〒 ー		都道府県	市区町村、番地、建物名、階数(部屋番号)等		
	居住形態			住宅ローン返済額	現居の家賃(賃貸の場合)	居住年数
連絡先	自宅 固定電話番号		携帯電話番号		E-mail アドレス	
	ー		ー		ー	
勤務先	勤務先会社名・屋号(派遣元)		勤務先電話番号		営業内容	
	フリガナ	代表・直通	ー		ー	
所在地	〒 ー		都道府県	市区町村、番地、建物名、階数(部屋番号)等		
	雇用形態			健康保険種別		
1. 役員・正社員 2. 契約・嘱託社員 3. 派遣社員 4. パート・アルバイト 5. 自営業 6. その他()				1. 社保 2. 国保 3. 共済 4. なし 5. その他		
【派遣社員の方は派遣先の、出向中の方は出向先の、入社6ヶ月以下の方は前職の、会社名・部署名・所在地・電話番号をご記入ください】						

物件名称等	建物名		号室
	フリガナ		
物件所在地	〒 ー		都道府県

賃貸借契約の内容	敷金	円	間取り	
	保証金 (償却・敷引)	円	専有面積	m ²
賃貸借契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
契約種別	普通借家 ・ 定期借家	契約締結予定日	年 月 日	

申込プラン名	SBI定率40 (初年度年間保証料の最低額：20,000円)	初年度年間保証料 (賃料等合計の40%相当額) ※非課税	円
		年間保証料 (次年度以降毎年) ※非課税	8,000 円

項目	金額			
家賃				円
管理費				円
共益費				円
駐車場使用料				円
その他 ()				円
その他 ()				円
計				円

氏名	姓	名	【ご注意】①左枠内の「緊急連絡先」「連帯保証人」いずれかへチェックを入れてください。「連帯保証人」へチェックされた場合は、勤務先や年収等もお忘れなくご記入ください。②80才未満の親族の方をご記入ください。また、確認のためご連絡を入れる場合がございますご了承ください。			
	フリガナ	フリガナ	性別	続柄	生年月日	年齢
現住所	〒 ー		都道府県	市区町村、番地、建物名、階数(部屋番号)等		
	自宅 固定電話番号		携帯電話番号		E-mail アドレス	
連絡先	ー		ー		ー	
	勤務先会社名・屋号(派遣元)		勤務先電話番号		所属部署・役職	
フリガナ	代表・直通	ー		ー		
所在地	〒 ー		都道府県	市区町村、番地、建物名、階数(部屋番号)等		
	雇用形態			勤続年数	税込年収	
1. 役員・正社員 2. 契約・嘱託社員 3. 派遣・パート・アルバイト 4. 自営業 5. その他			年 月	万円		

ご確認ください

- ◆本書左下部の署名欄が未記入の場合、審査を開始することができません。また、各事項についても記入漏れ等がある場合、審査を開始できない場合がございます。今一度ご確認をお願いいたします。
- ◆審査時に、各種証明書類の提出を別途お願いする場合がございます。
- ◆保証会社より、申込者様・勤務先・緊急連絡先・連帯保証人へご連絡をさせていただく場合がございます。
- ◆審査の結果、保証をお引き受けできない場合がございます。
- ◆審査の結果にしましては一切お答えいたしかねます。ご了承ください。
- ◆本サービスをご利用の場合、毎月の賃料等のお支払いは、賃借人様名義の金融機関口座からのお引き落としとなります。 ※保証会社へお支払いいただく初回分となる賃料等は、振込みをお願いする場合がございます。

本人入居	1. する 2. しない (→A 家族のみ入居 B かつら C その他)	入居人数	人	入居希望日	(西暦) 年 月 日		
転居理由	1. 更新 2. 転勤 3. 就職 4. 転職 5. 結婚 6. 独立 7. 通勤時間短縮 8. 子供の就学・就職 9. かつら 10. その他()						
本人以外の入居者	氏名	続柄	生年月日 (西暦)	年齢	携帯電話番号	勤務先会社名・屋号 (派遣元)	税込年収
				歳			万円
				歳			万円
				歳			万円

*社名・所在地・電話/FAX番号をご記入ください。		加盟店コード	
加盟店			エリアコード
			営業所コード
		ご担当者様	

申込者署名欄 (必須)	私(申込者)は、「家賃等保証サービス約款」「個人情報取り扱いに関する約款」を受領し、内容を承諾の上、家賃等保証サービスを申込みいたします。本申込にかかる審査結果は加盟店あてに通知してください。また、上記内容は事実と相違なく、万一虚偽の申告が判明した場合は、保証の取り消しをされても異議申し立ていたしません。				
	申込日	年	月	日	申込者署名

仲介会社	*社名・所在地・電話/FAX番号・担当者名をご記入ください。
------	--------------------------------

第一章 家賃等保証サービス

第 1 条 家賃等保証サービス

この家賃等保証サービス約款（以下「本約款」という。）は、賃貸人（以下「甲」という。）及び賃借人（以下「乙」という。）間において締結された「建物賃貸借契約」ならびにこれに関連する「駐車場利用契約」「トランクルーム利用契約」等（以下これらを総称して「原契約」という。）に係るこの支払債務等について、SBI キャランティ株式会社（以下「丙」という。）が保証及び立替払を行う「家賃等保証サービス契約」（以下「本契約」という。）について定めるものである。

第二章 保証

第 2 条 保証委託

乙は、原契約に基づいて甲に対して負担する債務につき、次条以下に定める範囲・期間・内容を確認のうえ、丙に対し連帯保証を委託し、丙はこれを受託するものとする。

第 3 条 保証料

- 乙は、本契約締結に際し、家賃等保証サービス契約書に定める初年度年間保証料を丙に対し支払うものとする。
- 乙は、第 5 条に定める保証期間中、丙の指定する賃料等支払期日（賃料等支払期日が金融機関休業日の場合は翌営業日とし、以下同様とする。）に、別紙「預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書」において乙があらかじめ指定する預貯金口座からの口座振替・自動払込（以下「口座振替」という。）によって、丙に対し、家賃等保証サービス契約書に定める月額サービス利用料を支払うものとする。なお、初回の月額サービス利用料の支払方法については、丙の指定する方法により支払うものとする。
- 乙は、第 5 条に定める保証期間中、本契約締結日から 2 年目以降、丙に対し、家賃等保証サービス契約書に定める年間保証料を、本保証開始日（第 5 条第 1 項に定義。以下同じ。）の毎年の応当日の属する月分の賃料等（第 4 条第 1 項第 1 号に定義。以下同じ。）の支払いとともに、丙の指定する賃料等支払期日に丙の指定する方法により支払うものとする。
- 乙は、第 5 条に定める保証期間中、乙が負担すべき賃料等が新たに発生した場合又は賃料等の金額が増額した場合、乙は、丙に対し、当該新たに発生した賃料等の金額又は当該増額された金額に応じて丙が別途定める年間保証料の追加を支払うものとする。
- 丙は、既に受領した年間保証料及び月額サービス利用料を、その理由によらず返還しないものとする。

第 4 条 保証の範囲及び限度額

- 丙は甲に対し、次の各号のいずれかに該当するものについて、乙と連帯して保証するものとする。
 - 原契約に基づいて乙が負担する家賃、管理費、共益費、駐車場料金、トランクルーム使用料、その他毎月定期的に家賃と共に支払われる費用のうち、第 5 条に定める保証期間中に発生した家賃等保証サービス契約書に記載された金額（以下「賃料等」という。）
 - 本契約が、初年度年間保証料を月額賃料等に対する割合によって定めた契約プラン（以下「定率制プラン」という。）に基づく場合に限り、家賃等保証サービス契約書記載の物件（以下「本物件」という。）の明渡し時における本物件の原状回復に要した費用（以下「原状回復費用」という。[*]）のうち、乙が甲に差し入れた敷金及び保証金によって精算した後の残額（以下「精算後残金」という。）について、本契約締結時の原契約の家賃の 3 ヶ月分相当額を上限とした金額
[*] 国土交通省住宅局が作成した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」（平成 23 年 8 月再改訂版）（改訂があった場合には、改訂後のものを含む。）に準拠して、乙が本来負担すべき範囲の原状回復に要した費用であると丙が判断した費用
 - 原契約の解除後における、乙の明渡し債務不履行により生じた賃料等相当損害金
 - 乙の賃料等不払いを理由として甲が提訴した明渡し訴訟に係る弁護士費用
 - 乙の賃料等不払いを理由とする原契約の解除後における、動産（ただし、本物件の室内に存在する動産に限る。）の搬出・運搬・保管・処分費用
- 前項第 1 号及び第 3 号に基づく丙の保証債務の金額の総額は、本契約締結時の賃料等の 24 ヶ月分相当額を上限とする。
- 第 1 項第 2 号の保証債務については、甲が、本物件の明渡し日から 2 ヶ月間、最善を尽くしたにも拘わらず、乙から精算後残金の弁済を受けられない場合で、かつ本物件の明渡し日から 2 ヶ月を経過した日から 3 ヶ月の間に、丙に対して当該精算後残金を請求した場合に限り、丙は履行するものとする。
- 丙は次の各号のいずれかに該当する債務については、特約なき限りその債務を負わない。
 - 乙が退去予告をした後、甲が乙の残存賃料等の全部又は一部の支払いを免除した場合における、当該残存賃料等
 - 乙の責めに帰すべき事由により生じた滅失又は毀損に係る損害金（ただし、本契約が定率制プランに基づく場合には、この限りでない。）
 - 戦争、地震、天変地異、火災（乙の責めに帰すべき事由によって生じたか否かを問わない。）により生じた損害
 - 乙の自殺、刑事事件等により生じた損害（本契約が定率制プランに基づく場合においても、保証の範囲外とする。）
 - 甲の乙に対する賃料等請求権が差押又は仮差押等の対象となった場合、その後発生した賃料等
 - 原契約の更新料及びそれに伴う事務手数料等
 - 第 1 項に含まれないもの

第 5 条 保証期間

- 本契約は、家賃等保証サービス契約書に定める初回賃料等支払期日（以下「本保証開始日」という。）ただし、本契約に係る契約書類、その他丙が別途定める書面を当該初回賃料等支払期日に対応する丙が定めた締日以降に丙が受領した場合、又は当該初回賃料等支払期日が家賃等保証サービス契約書に記載されていない場合は、別途丙が指定した日とし、当該丙が指定した日を本保証開始日とする。）から、本物件の明渡し日まで有効とし、当該期間を保証期間とする。ただし、甲乙丙の書面による合意がある場合はこの限りではない。
- 原契約が借地借家法第 38 条に規定する定期借家契約（以下単に「定期借家契約」という。）であり、当該定期借家契約終了後に本物件を明け渡すことなく、本物件について従前と同条件で定期借家契約が甲乙間で再度締結され、かつ第 1 0 条に定める甲の義務を履行した場合は、丙が乙に対し、特段の通知を行わない限り、当該再契約後の定期借家契約の開始日より本契約は更新されるものとし、以後も同様とする。
- 以下に定める事由のいずれかが発生した場合、丙は何ら催告を要せず、本契約を解除することができるものとする。丙が本契約を解除した場合、丙は下記事由発生後の保証債務を負担しないものとし、また、下記事由につき甲の責めがある場合、甲に対し損害賠償請求をすることができるものとする。ただし、甲が当該事由について丙の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。
 - 本物件の用途に変更があった場合

- 原契約に定める賃借権の譲渡、転貸、その他の移転等がなされた場合
- 本物件の占有者に追加、変更があった場合
- 原契約の内容に重大な変更があった場合
- 甲又は乙が家賃等保証サービス契約書に虚偽の事実を記載していることが判明した場合
- 甲の乙に対する賃料等請求権が差押又は仮差押等の対象となった場合
- 甲の所在が不明となった場合

- 前項に基づいて行われる解除通知が郵便機関による誤配、遅配、その他通知人たる丙の責めに帰すべからざる事由により相手方のもとへ到達せず、又は遅延して到達した場合には、発送時をもって相手方のもとへ到達したものとみなすものとする。また、各当事者はかかる取扱いについて異議を申し立てないものとする。

第 6 条 保証債務の履行

乙が丙に対して賃料等の支払いを行わなかった場合、丙が甲に対して既に行った立替払を保証債務履行とし、丙は乙に対して求償権を有するものとする。

第 7 条 求償債務の範囲及び履行

丙が保証債務を履行した場合、乙は、その保証債務履行額全額及びこれに付帯する下記費用を、丙に対し速やかに支払わなければならない。

- 家賃等保証サービス契約書に定める賃料等支払期日の翌日から弁済の日まで年 14.6%の割合で日割り計算して算出された遅延損害金
- 求償権実行に関する訴訟費用及び弁護士等の費用、その他求償権の実行又は保全のために要した費用
- 丙が乙に代わり行う残置物の搬出・運搬・保管・処分を要した費用

第 8 条 事前求償

- 乙について、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、丙は保証債務の履行前であっても、乙に対し事前に求償権を行使することができるものとする。
 - 仮処分、仮差押、強制執行又は担保権の実行としての競売の申立を受けたとき
 - 破産手続開始、清算開始、特別清算開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立があったとき
 - 公租公課につき差押又は保全を受けたとき
 - 不渡り手形、不渡り小切符が発生したとき、もしくは手形交換所の取引停止処分があったとき
 - 乙の所在が不明になったとき
 - 前各号他、求償権の保全を必要とする相当の事由が生じたとき
- 丙が前項により乙に対して求償権を行使する場合、乙は、民法第 461 条に基づく抗弁権を主張できないことをあらかじめ承諾する。

第 9 条 賃料等支払債務に関するみなし規定

乙の甲に対する賃料等の支払債務は、丙が甲に立替払をしたときではなく、乙が丙に対し第 16 条第 2 項第 2 号に基づく求償債務の支払いをしたときをもって履行されたものとみなし、乙の丙に対する求償債務の支払いがなされないことは、乙の甲に対する賃料等の支払債務の不払いとみなして解除等の規定を適用するものとする。

第 10 条 定期借家契約

- 原契約が定期借家契約であり、当該定期借家契約が甲乙間で再契約され、第 5 条第 2 項に基づき本契約が更新された場合、当該再契約後の定期借家契約（以下「本再契約」という。）を「原契約」と読み替えて適用し、以後も同様とする。
- 甲は丙に対し、本再契約を締結する場合、丙が別途指定する期日までに、本再契約締結日の直近の定期借家契約と本再契約との間の変更事項に関する届出書を丙に対し送付するものとする。
- 甲は丙に対し、本再契約締結後遅滞なく本再契約が締結された旨を報告し、本再契約締結日から 1 ヶ月以内にその証拠を丙に対し送付するものとする。
- 本再契約の初回の賃料等については、第 16 条第 2 項第 2 号に従って丙が別途指定する期日までに支払うものとする。

第 11 条 甲が丙に委託する事項

甲は、自ら行うべき次の事項について、あらかじめ丙に対してもその権限を委託するものとする。なお、丙が次の事項を行う場合は、甲へ事前に通知するものとする。

- 本物件への予告書の差置き、投函その他の方法により、原契約を解除することを予告すること
- 原契約を解除すること
- 本物件に存在する動産を搬出・運搬・保管・処分すること

第 12 条 甲の協力義務

- 乙が、賃料等を丙に支払わなかった場合、甲は、丙の請求に従い、速やかに原契約の解除に必要な法的手続きを行わなければならない。
- 原契約が終了したにもかかわらず乙が本物件の明渡しを完了しない場合、甲は、丙の請求に従い、速やかに乙その他本物件の占有者に対して本物件の明渡しを求め法的手続き（建物明渡し請求訴訟及び建物明渡し強制執行を含む。）を行わなければならない。
- 前各項に定める手続きに関連して、丙が甲に対して丙の必要とする手続（訴状等の書面提出を含むがそれに限られない。）を求めた場合、甲は丙に対し速やかに協力するものとする。
- 甲が前各項に定める行為を行わなかった場合、丙は本契約を解除し、甲に損害賠償請求をすることができる。

第 13 条 不動産管理会社等への業務委託

- 甲が賃料等の集金業務を不動産管理会社その他の代理人（以下「不動産管理会社等」という。）に委託している場合、丙は、賃料等の立替払及び本契約に基づく保証債務の履行を、当該不動産管理会社等に対して行うことができるものとし、当該不動産管理会社等への当該賃料等の立替払及び本契約に基づく保証債務の履行をもって、甲への賃料等の立替払及び本契約に基づく保証債務の履行がなされたものとみなす。
- 甲は、不動産管理会社等の変更、不動産管理会社等が指定する振込口座の変更等を行う場合、自ら又は不動産管理会社等を通じ、乙及び丙に対して事前に書面で通知するものとする。

第 14 条 特約事項

- 乙が、賃料等・年間保証料・月額サービス利用料等を丙に支払わなかった（以下「賃料等支払遅滞」という。）場合、丙は乙又は乙の丙に対する求償債務を連帯して保証する者（以下「連帯保証人」という。）に対し、電話、電報、電子メール、訪問、文書の差置き、封書によ

- る通知等相当の手段により、賃料等支払遅滞の事実を告げ、催促をすることができる。
- 前項のほか、賃料等支払遅滞が生じた場合、丙が乙又は連帯保証人に連絡をとることを目的として、丙は乙が本契約において指定した連絡先等に対し、電話、電報、電子メール、訪問、文書の差置き、封書による通知等相当の手段により、賃料等支払遅滞の事実を通知する場合があることを乙はあらかじめ承諾する。なお、当該通知により乙に損害が発生したとしても、丙は何らの責任も負わないものとする。
 - 賃料等支払遅滞が生じたこと等を契機として乙の生命の維持又は安否について確認する緊急の必要性があると丙が判断した場合に限り、丙及び連帯保証人は、本物件の合鍵を甲から借り受けて本物件に立ち入ることができる。ただし、その立入の範囲及び態様は、上記立入目的を達成するために必要かつ相当な範囲及び態様に限るものとする。
 - 乙は、次の各号に定める事由の全てが発生した場合、防犯及び本物件の保全ならびに求償債務の拡大防止のため、原契約を解除する権限を、丙及び連帯保証人に対し授与するものとする。
 - 乙が、賃料等を丙に支払わなかったとき
 - 丙が、乙に対して、本物件への予告書の差置き、投函その他の方法により原契約を解除することを予告してから 7 日以上経過したとき
 - 乙による本物件の明渡し後、本物件内に乙又は乙の同居人の家財・物品その他動産が残置されている場合、乙は、本物件内に残置された動産の所有権を放棄するものとする。乙は、丙に対し、乙に代わって、当該動産の搬出を行う権限を授与するものとする。乙は、丙及び連帯保証人が当該動産を搬出・運搬・保管・処分することに何ら異議を申立てないものとする。
 - 乙は、前項に基づき搬出された残置物に関し、丙の故意又は重大失によらない紛失及び毀損等について、丙に対し損害賠償請求はできないものとし、また、同項に基づく残置物の撤去及び処分を理由に丙に支払うべき求償債務の弁済を拒むことはできないものとする。
 - 乙は、本条に基づく丙及び連帯保証人に対する権限授与を、丙の事前の書面による承諾がない限り撤回できないものとする。
 - 乙は、本条に基づく丙の行為に関する一切の費用を、丙に対し速やかに支払うものとする。

第 15 条 譲渡担保

- 乙は、本契約に基づく丙に対する一切の債務を担保するため、原契約に基づく甲に対する敷金・保証金返還請求権を丙に譲渡担保として差し入れ、甲はこれを異議なく承諾する。
- 乙は、原契約に基づく敷金・保証金返還請求権を、丙以外の第三者に対し譲渡、担保差入、その他の処分をしてはならない。また、甲は、原契約に基づく敷金・保証金返還請求権の丙以外の第三者に対する譲渡・担保差入その他の処分を承諾してはならない。
- 本契約に基づき乙が丙に対して支払債務を負う場合、丙は乙の本物件の明渡し時以降において譲渡担保権を行使することができるものとする。
- 前項に基づき丙から譲渡担保権が行使された場合、甲は、原契約に基づき乙より差し入れられた敷金及び保証金から原状回復費用、その他乙が甲に対して負担する原契約に基づく債務を控除した金員を丙に引き渡すものとし、丙は、甲から引き渡しを受けた当該金員を本契約に基づき乙が丙に対して負う支払債務の弁済に充当することができるものとする。

第三章 立替払

第 16 条 立替払の委託

- 乙は、第 4 条第 1 項第 1 号に定める賃料等の立替払を丙に対し委託し、丙はこれを受託するものとする（以下「立替払契約」という。）。
- 原契約に定める賃料等の支払期日は、毎月末日までの間で別途丙が指定する期日（以下「立替期日」という。）と読み替えるものとし、次の各号の定めに従い取扱うものとする。
 - 丙は甲に対し、立替期日に翌月分賃料等を立替払するものとする。
 - 乙は丙に対し、丙の指定する賃料等支払期日に口座振替によって、立替払契約に基づく求償債務の支払いを行うものとする。なお、初回の賃料等の支払方法については、丙の指定する方法により支払うものとする。
- 「預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書」の不備又は残高不足等により口座振替が不能となった場合、乙は、丙の指定する方法に従い、口座振替予定金額に加えて事務手数料金 500 円（税抜）を支払うものとする。
- 乙は、「預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書」に記入した預貯金口座を変更しようとするときは、丙の指定する手続きに従うものとする。
- 立替払契約に基づく丙の立替払義務は、本保証開始日から生ずるものとする。本保証開始日より前に発生する賃料等については、乙は原契約に基づき甲又は不動産管理会社等に対し直接支払うものとする。
- 乙が「預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書」に記入した預貯金口座の残高が口座振替予定金額に満たず、口座振替ができなかった場合、乙による債務不履行となり振込による一部支払いは認められないものとする。
- 乙による丙への支払額が、乙が丙に支払うべき賃料等、年間保証料、月額サービス利用料、遅延損害金、その他の支払債務に満たなかった場合、乙は、丙が法令の規定又は丙の任意に定める順序、方法でいずれかの債務へ充当することを承諾するものとする。
- 原契約が終了するとき、甲及び乙は、当該原契約に係る最終月の賃料等が日割り計算されず最終月の賃料等全額が口座振替によって乙から丙に支払われる場合があることをあらかじめ承諾するものとする。なお、この際の精算は甲乙間で行うものとする。
- 前項のほか、原契約が終了するとき、当該原契約に係る最終月の賃料等が日割り計算されず最終月の賃料等全額が乙の振込によって丙に支払われた場合も、その精算は前項と同様とする。

第四章 その他

第 17 条 再委託

丙は、本契約に定める事務の一部を丙が指定する第三者に再委託することができるものとする。

第 18 条 契約上の地位の移転

- 原契約上の賃貸人の地位が甲から第三者に移転した場合、甲は速やかに丙に対して書面で通知するものとする。
- 前項に基づき通知を受領した後、丙が当該原契約上の賃貸人の地位移転に関し承諾をしたときには、甲の本契約上の地位は、本物件の所有権移転日又は賃貸権限移転日に遡って、当該第三者に移転するものとする。

第 19 条 原契約の変更

甲及び乙は、原契約の内容を変更する場合、これを丙に通知し、丙の書面による承諾を得るものとする。丙による承諾無くして原契約が変更された場合、原契約の内容の変更は丙に対して効力を生じないものとする。

第 20 条 連帯保証人の責務

- 連帯保証人は、丙に対し、乙と連帯して、乙が本契約に基づいて丙に対して負担する一切の債務の履行を保証する。
- 連帯保証人は、本契約に基づく丙の権限行使に関し、一切異議を申立てないものとする。

第 21 条 個人情報保護

甲及び丙は、本契約上知り得た、乙又は連帯保証人の個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律、及び個人情報取扱いに関する約款を遵守するものとする。

第 22 条 反社会的勢力の排除

- 甲及び乙は、自己及び自己の役員等が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとする。
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて丙の信用を毀損し、又は丙の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準ずる行為
- 丙は、甲又は乙が前各項の確約に反し、又は反していると合理的に疑われる場合、催告その他何らの手続きを要することなく、直ちに甲又は乙との取引の全部もしくは一部を停止し、又は本契約の全部もしくは一部を解約することができるものとする。なお、丙は、かかる合理的な疑いの内容及び根拠に関し、甲又は乙に対して何ら説明又は開示する義務を負わないものとし、取引の停止又は契約の解約に起因し又は関連して甲又は乙に損害等が生じた場合であっても、丙が何ら責任を負うものではないことを甲及び乙は確認するものとする。
- 甲及び乙は、自己（自己の役員等を含む。）が第 1 項又は第 2 項の確約に反したことにより丙が損害を被った場合、甲又は乙はその損害を賠償する義務を負うことを確約するものとする。

第 23 条 消費税等

甲及び乙は、消費税法及び地方税法その他法律の制定及び改正等があった場合はその定めに従い、本契約も当然に変更されるものとする。

第 24 条 本約款の変更

丙は本約款の条項を変更することができるものとし、その変更内容を丙のホームページにおいて公表するものとする。

第 25 条 協議

本契約の解釈につき疑義が生じた場合、又は本契約に定めのない事項については、甲乙丙は、誠意をもって協議のうえこれを定めるものとする。

第 26 条 合意管轄

本契約に関連する事項に関して紛議が生じた場合、訴訟に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上

制定：2006年 9月 1日
 改正：2007年 6月15日
 改正：2010年 3月 1日
 改正：2013年11月 1日
 改正：2018年 5月 8日

個人情報取扱いに関する約款

賃貸人（以下「甲」といいます。）、賃借人（申込者を含みます。以下「乙」といいます。）及び賃借人のＳＢＩギャランティ株式会社（以下「丙」といいます。）に対する求償債務を連帯して保証する者（連帯保証予定者を含みます。以下「連帯保証人等」といいます。）は、家賃等保証サービス契約（以下「原契約」といいます。）の申込を行い、又は適用を受けるにあたり、「個人情報取扱いに関する約款」（以下「本約款」といいます。）における次の条項（以下「本条項」といいます。）に同意するものとします。

第1条（個人情報の取得・保有・利用・預託）

甲、乙及び連帯保証人等は、原契約の申込を行い、又は適用を受けるにあたり、丙が以下の個人に関する情報（以下これらを総称して「個人情報」といいます。）についてしかるべき保護措置を講じた上で、取得・保有・利用・預託することに同意します。

- ① 丙の所定の申込書、契約書及び契約変更に係る届出書に記載及び申告した甲、乙及び連帯保証人等（これらが法人の場合は、当該法人の役員及び従業員等を含みます。）の氏名、性別、生年月日、年齢、住所、電話番号、国籍、勤務先名称、勤務先所在地、勤務先電話番号、勤続年数、役職、収入（源泉徴収票等の徴求も含みます。）、資産、負債、世帯年収、家族構成、緊急連絡先、入居者、住居状況、電子メールアドレス、健康保険の種類、他の債務の返済状況等に関する「属性情報」（原契約締結後に丙が甲、乙及び連帯保証人等から通知を受ける等により知り得た変更情報を含みます。）
- ② 原契約に関する支払いのための「口座情報」及び月々の支払状況・履歴等に関する「取引情報」
- ③ 原契約に関する申込日、保証契約日、賃貸借申込物件詳細等の「契約情報」
- ④ 原契約の締結内容及び後日の交渉内容等、「事後の証跡のために必要な情報」（運転免許証、パスポート及び外国人登録書等に記載された本人確認のための情報）、「乙及び連帯保証人等、緊急連絡先、入居者からの問い合わせ又はご連絡した際等の会話の記録情報」、「官報や電話帳等一般に公開されている情報」、「裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報」を含みます。）

第2条（個人情報の利用目的）

丙は、以下の目的のために前条記載の個人情報を利用します。

- ① 原契約の締結可否の判断のため
- ② 原契約の締結及び履行のため
- ③ 原契約に基づく求償権の保全・行使のため
- ④ 新商品及び新サービス情報のお知らせを行うため
- ⑤ マーケティング及び統計分析を行うため
- ⑥ 丙が、丙の親会社・子会社・グループ企業・提携先企業から委託を受けて、当該企業のサービス案内の送付を行うため
- ⑦ その他前各号に関連する目的のため

第3条（センシティブ情報）

乙及び連帯保証人等は、原契約を締結する当事者が乙及び連帯保証人等本人であることを丙が確認するため、運転免許証・パスポート・健康保険証・住民票等の個人を証明する書類を丙に対して提出することに同意します（原契約締結後の住所確認のためのものも含みます。）。

第4条（第三者への提供）

丙は、収集した個人情報を以下の場合を除くほか、予め本人の同意を得ないで、第三者に提供することはありません。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令に定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑤ 第2条に定める利用目的の達成に必要な範囲内において、甲、乙、連帯保証人等、緊急連絡先、入居者、管理会社、仲介会社その他しかるべき第三者へ個人情報の提供を要すると丙が判断した場合

第5条（委託）

丙は、第2条に定める利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を、甲、乙及び連帯保証人等の同意を得ることなく委託できるものとします。その場合、丙は、個人情報が安全に管理されるよう、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

第6条（個人情報の保護対策）

1. 丙は、個人情報の保護のため、従業員に対し定期的に教育を行い、個人情報の取扱いを厳重に管理します。
2. 丙の保有するデータベースシステムについても、アクセス制限・管理を行うなど必要なセキュリティー対策を講じます。
3. 甲、乙及び連帯保証人等の同意に基づき、個人情報を第三者に提供する場合には、個人情報の漏洩等がないよう、必要かつ適切な監督を行います。

第7条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 甲、乙及び連帯保証人等は、丙に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。なお、丙に開示を求める場合、第9条記載の窓口への連絡により行うものとし、開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細に関する問合せについても同様とします。
2. 甲、乙又は連帯保証人等からの連絡により個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、丙は、その指示に従い速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第8条（本約款に不同意の場合）

丙は、甲、乙及び連帯保証人等が原契約の締結に必要な記載事項の記載を希望しない、又は本約款の内容の全部又は一部を承認できない場合、原契約の締結をお断りすることがあります。

第9条（個人情報の取扱いに関するお問い合わせ窓口）

甲、乙及び連帯保証人等の個人情報の開示・訂正・削除に関するお問い合わせ、利用・提供中止、その他のご意見の申し出に関しては、下記連絡先を窓口とします。

ＳＢＩギャランティ株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目1番1号
TEL 03-5226-0567
受付時間：月曜日～金曜日（土日祝祭日を除く）9:00～17:00

第10条（原契約が不成立又は終了した場合）

1. 原契約が不成立又は終了した場合であっても、第1条に定める個人情報は、当該契約が不成立又は終了となった理由の如何を問わず、丙が、第1条に基づき引き続き取得・保有・利用・預託することができます。
2. 丙は、法令に定められた訂正等、利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも訂正及び削除いたしません。

第11条（適用法、専属的合意管轄）

本約款の適用法は日本国法とし、本約款に関する一切の法的紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第12条（条項の変更）

本約款は、丙の判断により、甲、乙及び連帯保証人等への通知又は同意を得ることなく変更できるものとします。